

(様式第 4 号)

上田市地域情報化推進委員会 会議概要

1	審 議 会 名	上田市地域情報化推進委員会
2	日 時	令和 6 年 1 0 月 2 5 日 午後 1 時 3 0 分から午後 4 時 3 0 分まで
3	会 場	市役所本庁舎 4 階 庁議室
4	出 席 者	小林一樹会長、西入幸代副会長、大森美和委員、萱津理佳委員、林ゆかり委員、 増澤宗委員、水野泰雄委員、山本幸恵委員 新納真梨恵オブザーバー（総務省信越総合通信局情報通信振興課長）
5	市側出席者	大矢政策企画部長、市村 DX 推進課長、堀内情報システム課長、宮島広報課長、 檜本スマートシティ化推進マネージャー、片山 DX 推進課係長、村田情報システム 課係長、澤山広報課係長、稲垣 DX 推進課主査、松尾 DX 推進課主査
6	公開・非公 開	☒ 公 開 ・ ☐ 一部公開 ・ ☐ 非公開
7	傍 聴 者	0 人 記者 0 人
8	会議概要作成年月日	令和 6 年 1 1 月 5 日

協 議 事 項 等	
1	開会
2	政策企画部長あいさつ
3	自己紹介
4	正副会長の選出 会 長 小林一樹委員 副会長 西入幸代委員
5	議事 (1)「上田市スマートシティ化推進計画」に係る個別施策ロードマップの進捗状況について ○事務局から説明 以降、協議 (会 長) 資料 1 について、評価が B との取組が多く、これは順調に進んでいるもの。評価 A は実質的に 進んでいる取組として捉えてよいだろう。一部、方向性が D になっている取組は、廃止の方向の もの。農業の関係の松くい虫の実証は D となっているが、どうか。 (事務局) 実証実験は、松林の一定範囲を決めて実施した。ドローンによる被害木調査の精度は有効であ ったが、費用対効果の面で実装は難しく、この実証は終了とした。 (会 長) 資料 3 は、国の「デジタル田園都市国家構想交付金」を使った事業で、資料 1、2 に反映させ ている。委員の皆さんから意見や質問などがあればお願いしたい。 (委 員) 生成 AI ツールを本年 4 月から正式導入したという説明があった。行政ではどのように使って いるのか。

(事務局) 昨年度、実証実験として開始し、この4月に本格導入した。イベントのあいさつ文作成のほか、市の観光PRのアイデア出し、Excel関数、文書の校正・草案などに使われている。

(事務局) 文章作成以外で興味深い使い方としては、会議のシミュレーションやブレインストーミング、相談相手、壁打ちといった内容もある。

(委員) 市民の質問に対する回答ができるといった使い方はどうか。子育て相談についてチャットボットの導入などはどうか。

(事務局) 生成AIとは別に、以前、子育てに関する問い合わせについて、チャットロボットによる実証を行ったが、満足いく回答が得られないとして、本格導入は見送った。現在、公式LINEの一部で質問に対して該当のホームページを案内する、といった使い方で生成AIを一部入れている。

(会長) 生成AIを使うと、事実でないことが導き出されることがある。事実ベースのデータベースを参照しながら、回答するということができないか、と思うがいかがか。

(マネージャー) 相談に対する回答を得るといったチャットロボットは、技術的にかなり進んできている。「AIチャットロボット」というのも出てきているが、チューニングがなかなか難しい。どんどん使い込めば良くなるが、それまでは利用者の方に不快な思いをさせてしまう。要は助走期間を設けなければいけないということで、市民向けには、それがなかなか難しいところ。

ただ現在、技術は日進月歩しており、会長が言われたとおり、データベースの作り方や反応速度も改善されてきているので、ゆくゆくはそのようなものが導入されていくのではないかな。

(会長) 正しい情報を回答しなければいけない場面では、まだリスクがあるということだろう。それ以外の活用というのは、先ほど会議のシミュレーションとか、キャッチコピーを作っているということだが、そういうのは良いと思う。やはり全ての回答に対し、それが正しいか検証は難しい。

(委員) 資料1の①「電子申請手続の利用促進」について、公共施設予約システムがある。以前、公民館の会議に参加している際に、部屋ごとに利用申請をするが、かなりの人が並んで予約している状況を聞いた。さらに、予約した後に本申請にもう1回窓口に行く。日中働いている方は、なかなか時間が取れない。今後、改善されていくと非常に利便性が高まると思う。

(事務局) 公民館への公共施設予約システムの導入は、課題のひとつになっている。現在は体育施設の窓口で行っているが、窓口で団体登録しなければいけないし、キャッシュレスにも対応していない。そこを家にいて全てできて、更に鍵がスマートキーのような形で開けられることができないか、検討を始めている。今後、費用面や施策の優先順位等もあるが、我々もできれば導入していきたい、予算要求していきたいと考えている。市民が身をもって便利になったと実感できるもののひとつだと考えている。

(会 長) 便利になってほしいというのは切実だと思うので進めていただきたい。

(委 員) 資料3にある8つの事業は、令和4年度に交付金を使っている。5年度以降は交付金がついていないが、事業は継続しているという解釈で良いか。

(事務局) 事業に取り組むに当たって、初年度だけ交付金を使える制度で、後年度は一般財源で対応している。

(オブザーバー) 資料2のところで、令和5年度の③の(1)に、自動運転EVバスの実証実験や、AIデマンド交通導入について書かれている。人口減少が進み、運転手の担い手不足等から地域公共交通が衰退している地域が多い中で、我々国としても、自動運転をこれから推進していく方針を示している。この公共交通や自動運転関係について、令和6年度の方には記載がないが、上田市において、今後どのように検討していこうと考えているか教えて欲しい。

(事務局) はじめに、公共交通の市の取組だが、丸子地域でデマンド交通が昨年10月から始まっている。AIツール等を使ったものではなく、人が電話で受けて運行管理している。運用開始後、1年が経ち、更に効率よく回すにはどうしたらいいのか検討したいと、担当課から話は聞いている。

ご質問の日置電機の自動運転バスについては、主体は日置電機で、上田市は警察や地元自治会との折衝等の協力を行った。こちらは、数週間実証するに当たり、多額の予算がかかると聞いており、国の補助があるとしても、市として1歩、この実証を基に踏み出すのは厳しいと感じている。

国の情報交換組織に加盟しながら、引き続き研究は続けていくが、環境に配慮したEVバスの導入や、運転手不足対策も大きな課題であり、優先順位を決める中で、自動運転まで取り組むのは現在のところすぐには難しい。上田の中心市街地には、上田駅、城跡公園、柳町がある。コンパクトにまとまってはいるが、歩いていくには少し大変というところがあるので、そこを観光の分野なのか、都市計画の分野なのか、中心市街地の活性化という視点、賑わいの街という視点で将来的には、という思いはある。

(オブザーバー) 自動運転を進める際には、まさに今ご説明のあったとおり、いろいろな課題解決を目的に進めるというところで、様々な部署、様々な関連企業・団体も関わってくる。実現には時間がかかる事業となるので、実行されたい場合はこれから検討を始めていただけたらと思う。総務省も国交省も実証事業を進めており、総務省では、国が実証に係る費用を全額支出し、自動運転に必要な通信システムの検証を行っていただける事業を実施している。検討の過程で、総合通信局にも何か手伝えることがあればと思う。

AI・RPAの導入についても、導入経費に対する特別交付税措置を実施しているので、こういうことをしたいが国に使えるような予算があるか等について相談いただければ支援できたらと思う。

(委 員) 以前、旧長谷村で自動運転の実証実験が行われていた。予算的に、上田市でできないことはないのではと思うが、そのあたりはいかがか。

(事務局) 自動運転に関しても、いくつか視察に行って、費用、導入体制などがどうなっているのか調査してきた。それぞれの自治体としての課題、考え方、更に地域の特性ということもあるようだ。村として最重要課題として捉えた上で、予算配分や補助金の活用などを踏まえて、市民の理解も得られたのではないかな。

(委員) 私が思ったのは、長谷村の場合は高齢化の問題ではないかと思う。住んでいる方たちが高齢化し、買い物にも行けないという、その状況を解決するために、やはり自動運転やグリーンスローモビリティは使えるのではないかと思う。近所でも車の運転が心配という方が実際にいるので、将来的に自動運転で解決できればと思う。

(会長) 自動運転で言うと、最近テスラのロボタクシー等が話題になったが、海外の技術というのはどのくらい積極的に使っているものなのか。要は国産の技術を使ってほしいとは思っているのだが。

(オブザーバー) 経済安全保障の観点では、自動運転でも様々なデータが取られてしまうので、国産の方を国としても推奨したいというところはある。一方で、やはり海外製の方が進んでいる技術があったり、また費用対効果の面もあって、全国の自治体で自動運転を進めているところも、バス自体が海外製であったり、システムも一部海外製によって検討されているところもある。国からこの企業のものが良いと言うことはできないが、現時点でより良い製品を様々な物の中から選んでいただくというのが、現実的なラインと思う。海外製のものを使う場合でも、経済安全保障の観点からセキュリティや、データの管理・保管は国内で実施するなど、そういったところを配慮することで活用は可能だと思う。

海外はかなり進んでいるように思うが、日本は安全をすごく重視して、石橋を叩いて慎重に時間をかけて実施するところ、海外では実証段階からレベル4の無人自動運転を公道でバンバン走らせて人にぶつかるというような交通事故も起こっていたりする。日本と海外ではかなりやり方の違いもあるので、海外は進んでいるようであるけれども、課題があるところも多いと思う。いろいろな場面を見ながら日本に合ったやり方を検討していくべきと思う。

(会長) そういう技術を導入するときに、データの保存先や権利を確認して進めた方がいい。やはり海外ではアジャイル的な発想で、ソフトウェアもバグが入っていてもいいから、使いながら直していくみたいな考え方。それが車にも適用されてしまっているのだから、何か見つかったら、その都度対処するみたいな形でやっているような背景があると思う。

(オブザーバー) 先ほど言われたように、高齢者が免許返納等により車を運転できなくなって、もっと高齢者が増えてきた時、買い物をどうするか、まさに地方だと車はすごく大事なので、そこをどう代替するかというのはどうしても避けられない課題と思っている。検討に時間がかかるものであるということは、着手も早目にした方がいいということもある。いろいろなものにデジタルを活用しなくては行けなくて、市としても何から優先すべきか判断しなくては行けないと思うが、追々また検討されていく中で、支援できたらと思う。

(会 長) 自動運転があって、決済も自動化してという、そのまま高齢者を騙して高額な買い物をさせる、そういう犯罪等も起こりそうだ。その辺も踏まえて、何かこう悪いことがしにくいような仕組みを先に作っておくと良い。その意味では、少し話が違ってしまいが、「TicketQR」のアプリは、決済まで良くできている。だが、デザインが固くて、ここにクレジットカードの情報等を入れるのは怖いと思ってしまう。もう少し安心感のあるデザインになってくれると良い。デザインや説明に上田市へのリンク等も入っていると良い。民間がやるにしても、安心感を与えたほうが良い。

(事務局) 市が使っている生成 AI について付け加えると、外部ネットワークには出ない仕組みである。また、個人情報を入力しないと、ルールも設けている。こうした閉鎖的なシステムを使って、一定のルールを定め運用しているので、そこは安心いただければと思う。

(会 長) そういうところを前面に出していった方が良い。生成 AI を導入したけれども、きちんとデータの扱いは内部で管理しているとか、権利が全部こっちにあるということ説明していくと、市民としても、庁内で使われているシステムやサービスの安心感につながる。

(マネージャー) TicketQR も、今後、個人情報の紐付けをどうしていくか検討が始まっている。ただ、開発している企業も、個人情報を取得、管理するということにはかなりの懸念を示している。どこまで個人情報を取るか、例えば住んでいるエリアまでに留めるのかとか、そういったことができるようになれば、以前の経済振興策の実施を例に挙げれば、住民への還元という視点では、市外の方に市の予算を使われることはない。また、可能性の話だが、グリーンスローモビリティ、あるいはシェアサイクルを使う、そういったところで健康ポイントと同時に、グリーンポイントのようなものを付与して、それを TicketQR の中で換金していくことは、私は可能性として面白いのではないかとと思っている。市のデジタルサービスをどのような形で市民に届けていくか、全体の中で TicketQR の使い方も考えながら、広報、宣伝、それから移住定住を含めたデジタルサービスも考えていきたい。

(会 長) やはり企業としては個人情報をあまり持ちたくないところが多いのか。

(マネージャー) 企業の考え方によると思う。リスクをとって事業を大きくしていこうという企業も当然ある。特にデータベースとか、今は都市 OS の話が全国で進んでいるが、そういったところに取り組む企業は、そのリスクをとってでも事業を拡大していこうという思いがある。ただ、地域企業だと、リスク管理にコストもかかるし、何かあった時の保証とか考えると躊躇するところはあると思う。

(会 長) 大きい企業ならば結構、宝の山かなという気はする。地方の中小企業は、仕組みは作るが個人情報の管理は大手がやる。もしくは、全国で共通しているような問題のような気もするので、総務省が用意したデータのストレージを共通で使えるといった、個人情報等を扱わざるを得ない時に、情報を安全に匿名化するなどできれば、個人情報は集約できていく。更にマイナンバーカードで紐づければ一元管理できる。そういう動きがあれば教えてほしい。

(オブザーバー) 今、そこまでの動きはおそらくなくて、基本的にやはりマイナンバーカードを様々なものに紐づけて、カードさえ持っていれば便利になるようにしていきたいというのが方針なので、マイナンバーカードの有効活用を検討していただくのが一番ではないか。また、国に全部情報を預けることに抵抗のある方もいるので、そこはこれから議論していかなければいけないと思う。デジタル庁ができたので、そこで検討していけばできない構想ではないのかもしれないが、少し時間をかけた議論も必要と思う。

(会 長) マイナンバーのデータの扱いがどうなっているか、私は把握していないが、もし何かマイナンバーカードベースでやると、リスクが軽減できるというのがあれば、その辺で推し進めるのも手かと思うが。

(マネージャー) マイナンバーのところは、オブザーバーの言われたとおり、データも国が管理する中間サーバを利用してという形になるが、それに紐付ける様々な個人データ、例えば医療情報、投薬情報、家族構成、あるいは銀行の預金、そういったところに関係すると、やはり一元的にそのデータを扱うのは厳しい。まだ議論が定まっていないが、ひとつのブロックチェーンのような形で、データを持つべきだという意見も出てきている。ネットサービスとか金融業界は、それが今の考え方の主流になっていると思う。一方、交通分野はなかなかそういったところにまだ意識が飛んでいないように思う。国の方でも有識者が考えているし、データの在り様に関しても、デジタル庁や経済産業省を中心にして、DATA-EX という枠組みの中で、データの作り方、連携の仕方というのも含めて検討が進んでいる状況と思う。企業もそれを見ながら、どういった形が一番コスト的にいいのか、安全性が高いのか、社会受容性も含めて検討していくことになると思う。

(オブザーバー) マイナンバーカードは、アプリケーションを自治体で自由に載せられる。その機能を使って、マイナンバーカードをかざしてバスに乗れるようにすることを考えている自治体は結構あるので、そのような活用方法も検討できると思う。マイナンバーカードが持っている基本的な情報とはまた別の領域で自由にアプリケーションを載せられるので、それを活用するというのもありかと思う。またデータの管理など、別の課題も生じるが。

(会 長) 学術の世界、主に心理学だが、アンケートを取るとき、参加者はアンケートデータを提供する。それは個人情報だが、それを自分自身が管理する方式が提案されている動きがある。要はアンケートに回答すると、その回答内容は自分に紐付けられたクラウド等に保存される。その回答された内容は、自分が権利を持っていて、それを相手に対して許可するという形が取れる。入力はあるが、全部自分の管理するところに保存されていて、嫌になったらいつでもその権利を剥奪できるようにすれば、自分がどの情報をどこに提供しているのかというのをベースで管理できるかもしれない。学術の世界ではそういう流れが来ているが、そういうのが一般サービスにも広められるのではないかという気がする。アンドロイドのアプリでも権限を付与しますか？聞かれる。後で嫌になったらそれを取り消せるので、例えば TicketQR に情報提供しますか？と聞いて、使いたいなら提供して、嫌ならいつでもそれをオフにできるというようなことをやれば、全部個人で自分の情報がコントロールできるかもしれないと思う。ただ、それがコピーされていないという

のが前提にはなる。デジタル化を進めるときに、そういうところから足元を固めていかないと、すべてのサービスがひっくり返ってしまう気もしてきた。並行してそっちの方の地盤を固めていった方がいいような気がするので、国の方でも動きがあれば、情報をいただければと思う。

(2)「(仮称) 市民 ICT 支援センター」整備事業 進捗状況について

○事務局から説明

以降、協議

(委 員) この3つのコンセプトで運営していくということは良いと思うが、市民がこれを理解できるよう広報をしてほしい。例えば図書館とか公民館は根拠法令があるが、このセンターは市独自のものであって、税金を使うことに値するものであるということを市民にわかるようにしていかないといけない。市民に何をしている施設かが良くわかるよう広報していただきたい。

(事務局) おっしゃられるとおりだと思う。こちらの施設、特段法令に基づいて設置されるものではない。これまでマルチメディア情報センターはリサーチパークの中ということもあり、なかなか皆さんが来づらい、あるいは何をやっているところかわからないという声もあった。コンセプトをきちんと持って、広報、ホームページ等にも反映させながら、何をやる場所か、何がそこで解決できるのかといったところに力を入れて市民にお知らせしていきたい。

(会 長) いろいろなことをやっているのはわかるが、それだけにやはりふわっとしていて、ここでもできてしまうような気がする。だから新センターで人を集めるとなると、前の施設からは小さくなっているので、コアとして何を打ち立てるのかというのは、広報としても重要になってくるような気はする。

(委 員) まず、デジタルアーカイブを蓄積していったことは非常に評価されると思うし、続けてほしいと思う。デジタルデバイド対策については、公民館や図書館でも実はやっている。そことの違いは何か、ということもある。それともうひとつは、今、センターのやっている事業の中で一番ニーズが多いのは相談事業だと聞いている。しかし、時間が限られている中、市民のニーズに本当に応えているのかなと思う。図書館や公民館でやっている市民サポートとの違いをどう整理していくのかということにも踏み込んでいただいた方がよい。

(事務局) 違いといったものの打ち出し方、支援センターだからできることといったところも、職員の共通認識で進めていかなければいけない。まずは、市がやっている講座情報を集め、ホームページに一元的に載せることを始めた。また、今年1月から3月に実証事業として行った楽天モバイルと協力した遠隔での相談というのも大変好評で、100人以上、高齢者を中心に、オンラインでも非常に満足度が高かった事業でもあった。こうした事業の活用も視野に、あるいは、地域で活動されている方、NPO法人もあるので、民間とも協力するなど、特色も出しながら、市全体を見て整理しながら事業を展開していきたい。

(委 員) 我々の社団法人でも、子どもを対象としたICT人材の育成をやってきた。以前、中学校のキャリア教育の業務委託を受けた時に、スキルにとっても注力していると感じ、地方はIT人材が不足し

ているので、これからこの領域の人材がますます欲しくなってくる。地域の企業にも参加していただいて、学んでいることが将来に生かせるようにネットワークのようなものを、ぜひ行政主体でできると良い。

(事務局) 何のために学ぶのかといったところを子どもたちがリアルに感じると、将来がイメージでき、学びも深くなっていくのではと、聞いていて感じた。今回、地域でのクラブ活動の場を設けたいというところだが、運営に当たっては、企業、地域の皆さん、その分野で活躍されている皆さんの声を取り入れられるような仕組みづくりをしていきたい。また、高校や小中学校、上田商工会議所が近くになるので、連携しながら運用をしていった方がいいと考えている。様々な意見を取り入れる中で運営していきたい。

(委員) まず、これを見たときに誰が指導するのかなというのは思う。例えば10名集まったとしたら、どういう立場の方が関わってくれるかにもよるが、サポートも多分必要。どなたが講師やサポート役に入るか。特に子どもということになると、スキルさえ教えられれば良いというものではなくて、ソフト的にもやる気持ちを高めてあげる、最初はその場所に行くことが楽しいと感じられることが必要。子どもの場合は、保護者の車でくる方もいる。そうすると子どもの人数の倍ぐらいのスペースというのが必要になってくるかと思う。保護者の方も一緒に楽しめるような雰囲気作りを考えると良い。

(会長) 小学生に教えるのであれば小学校でやる方が良いような気もしてしまう。例えば、その使い方とか、考え方を啓蒙したいということであれば、それこそ大学であるとか。何ならこれからクラブ活動とか部活の地域化も進む。そうすると場所が圧倒的に足りないので、小中学校の施設をどうやって効率的に貸し出していくのかというような話も多分進めていかないといけないと思う。そうなった時に、やはりあの規模で十分か、誰が教えるのか、というのは私も気になる。

(委員) クラブ活動的な場合、プログラムの提供者の方に来ていただいて、ボランティア学生にトレーニングを受けてもらった。学生だから卒業してしまうが、先輩が後輩に教えるなど、そういうトレーニング的なことは、ある程度スペースが限られていたとしてもできるのではないかと思う。

(会長) 私も賛成で、ハブになるような場所にすれば良い。教える立場の人を集めて、そこでどうやって教えたらいいいのか、どういうことを教えたらいいいのかという情報を提供したり、ソフトウェアや機材を提供していけばいい。

(委員) 大学生や高校生が小学生に教えるとか、シニアを集め1対1で教えてあげると、教わる側はやる気が出て、実のある講座になる。そういう人たちをコーディネート・育成していただけると、すごく良いと感じた。

(委員) マルチメディア情報センターとはもう20年以上の関わりがあり、いろいろな活動にも参加させていただいた。とりあえず、規模が小さくなること自体は、今の時代は仕方ないと思う。今皆さんがおっしゃっているように、1歩上の活動を期待したい。20年前当時、パソコンのこと

を教えてくれるところはマルチメディア情報センターしかなかったが、今はそうではない。それからオンラインでもできるという状況の中で、じゃあマルチメディア情報センターは何をするか？という話をした時に、今のハブ的な話とか、コーディネート的な一步上の役割が必要であるということ。

それと、情報教育がすごく必要ではないかと思う。マルチメディア情報センターは、パソコンを使うこと自体もそうだが、情報をどう扱うかという、情報モラル、情報セキュリティのことに大変力を入れているところなので、それをきちんと教えられる人を作るとことは非常に重要。誰でも触れられる情報が非常に多い世の中。その中から本当に必要な情報を、正しい情報を、手に入れるというスキルを各自が持たなければ、全体の底上げはできない。1人1人に教えることよりも、教えられる人を作っていくというのは非常にいい考え方と思った。

(事務局) デジタル人材の育成といったところの切り口では、我々も底上げをしていきたい、裾野を広げていきたい、そして、山を高くしていきたいというような想いがある。そういったところを目指すに当たって、いろいろなキーワードをいただいた。最初に委員からも話のあった、施設は何をするところなのかを、これから事業を組み立てていく中、運営する現在のマルチメディア情報センターの職員とも意識を共有して、何がミッションで何が目的なのかというところをはっきりさせていく必要があると感じた。今後も、意見をいただければと思っている。

(会長) 大枠はこの方向で進めて、なるべく、教える立場の人に講習をするという取組を展開していくと良いような気がする。現在の内容で、ものづくりとかプログラミング、そういうものをこの規模に見合ったものでやり、一方でハブ的、コーディネート的な役割もやれるよう、大枠の運営方針を立てれば良いのではないかなと思った。

あとは ICT、ちょっともう用語として古いかな？

(オブザーバー) 上田市のホームページを拝見すると愛称を募集されており、小中学生から集まった愛称の中から選びます、と書いてあったので、市民の方から、まさに先ほどのモンスターハンターのような意見も出ていたが、何か面白いアイデアをいただけるのではないかなと思う。ICTについては、総務省として ICT を古いと言ってしまっているのかわからないが、総務省はまだ使っている。確かに例えばこれから 10 年とか 20 年やっていくなら古くなるのかもしれない。デジタルとか、DX というのも古くなる可能性もあるし。

(会長) 我々が関わっている団体だと、名称から IoT を取ったりした。IoT だとちょっと絞りすぎじゃないかなとか、そういう話もあって、デジタル社会推進みたいな名称にすると長い期間使えそうかな、という感じだった。

(委員) この建物は市役所のそばだが、丸子や武石の子どもが行くのかなと疑問。先ほど出た、教える側の人材を育成するのであれば、やはり学校や、丸子のファーストビルの下に丸子地域まちづくり会議が作った「あったまるこ」という、Wi-Fi がつながるスペースもある。

マルチメディア情報センターに私も取材で行ったが、意外と空っぽで、誰もいないような状況だった。だから今回、このように建物を作って、セミナールーム等たくさんあって、そこに誰が

来るのかなと思った。やはり先ほど提案があったように、教える側の人材育成の方に力を入れていただいて、外に向けた学習の場づくりとかに使っていったら良いと思う。使ってもらおう、知ってもらおうということであつたら、PR をして学校の授業のひとつとして、市のバスに乗ってきて体験をするとかもできると思う。子どもたちやお母さんたちの興味も湧くことを取り入れていただけたら良いと思う。

(3) 第3次上田市総合計画の策定に向けた分野別意見聴取について

○事務局から説明

以降、協議

(委員) 現状と課題の1行目のところに「多様な情報媒体」というのがあるが、これはどういうものを想定しているのか。既にいろいろな媒体で発信されていて、今の時点では出尽くしているのではないか。去年のこの審議会でも、公式LINEを始めると聞いて、私も非常に良いと思い登録している。登録者数は今どのぐらいか？KPIのところにホームページと出てはいるが、スマホ利用の何かに設定した方が、将来的には良いのではないか。

もうひとつ、公式Xも非常に更新頻度が低いと思うので、媒体を広げるのは良いと思うが、もっと内容の充実を図っていくことも大事ではないか。

(事務局) 広報うえだとホームページを主力媒体とする中、LINEを令和4年12月に導入した。Xやメール配信のほかに、各所属でアカウントを持って発信しているものもある。加えて、記者会見やプレスリリースする中で、報道会社に取り扱っていただいたり、かなり広い意味で多様な媒体という言葉を使っている。動画の行政チャンネルは、ケーブルテレビとも連携させていただいたり、YouTubeでも動画を配信したりしている。

LINEの登録者数は、15,124名で、当初4か月で8,000人程度の登録があつた。LINEはXに比べると速く加入者数が増えている。引き続き、多くの方に登録いただけるよう検討を重ねている。

自治体によってはInstagramとかTikTokを使っているところもあるが、現在の媒体の内容を充実させていきたいと考えている。この分野は技術的進歩が速く、今後も新しい媒体が出てくる可能性も視野に、社会状況を見ながら増やすのか、今のものを充実させていくのか検討していきたい。

KPIについては、総合計画の審議会でLINEについてもっと加入者を増やしていったらどうかという意見もあり、参考にさせていただき検討したい。

(委員) LINEの中に防犯情報も入っていたと思うが、上田市は特殊詐欺が県内でも一番被害が多く、LINEの機能をもっと生かすことで、生活の役に立つ身近なツールとして、利用価値が広がっていくのではないか。

(会長) LINEで、一番の利便性はプッシュ通知ができること。必ずしも最新でなくても良いので、こんな情報、載っているのを知っていましたか？というようなものも発信していい。また、Webページに誘導するとか、導入の部分だけわかりやすい形で、定期的に流してもいいのかなと思う。便利に使えている人が増えれば、登録者数も増えるのではないか。

LINE も企業がやっているものなので、当然流行り廃りで変わってしまう。使い方を教えるときに、企業が提供しているものだ、その企業を間接的に勧めてしまうことになる。オープンソース的なものになるべく選んでやった方が、教育的にも良いと思う。

(事務局) そういった視点がなかなかなかったもので、本日意見をいただけて良かった。また検討しながら、場合によっては相談させていただきたい。

(委員) KPI があまりにも貧弱かなと思った。ホームページというのは、10 年前は媒体としてメインであったが、今は違う。伝わるスピードも遅いという感覚。会長の話を聞いて、こうした企業のサービスを使うと、広報としては大変なのかなというのも少しあったが、ただオープンソースだと安定性に欠けてくることもある。何を媒体として選ぶかは難しいが、10 年後、この KPI では無理ではないかと感じた。企業はホームページではなく、Instagram、X、LINE がメインで、メールもひとつの通信手段ではあるが、ウイルスが今ものすごく怖い。もっと安全で反応が速く、双方向にもなり得るものが媒体になるべき。LINE なんかは、双方向にも設定によってはできる。LINE がどうかという話はまた別として、スマホとかタブレットを主体とした媒体をメインに据えていくという風にしてもらったら良いと思う。

(事務局) 参考にさせていただきながら検討していきたい。

(委員) ホームページを見てもわからないから、電話したりメールしたりすると、ホームページを見ましたかと言われる。じゃあどこに聞けばいいの？ということになる。誰に何を知らせたいかが一番であって、ホームページを見せたいわけではない。何か代わりにする場合、しっかり作りこまないと情報は伝わらない。

(事務局) 一番のベースはホームページで、そこから X や LINE、メールに連携している。ホームページが見つらいというところもあるが、今後検討していきたい。

(会長) 問い合わせすると Web ページを紹介されるというのは、良くないので、チャットボットみたいなものを入れて、そこで知りたいことだけ入れると、そのページを紹介してくれるとか、そういうのはある程度いけるかなと思う。Web ページを要約することもできるし、誘導していく様な AI 機能を入れていくというのもありかなと思う。あとは、プッシュ通知がやりたいのであれば、アプリを配布してしまう方が早い気もする。LINE で登録する、アプリをインストールする、どちらが敷居が低いかなというのはあるが、何を一番に考えるのかで媒体が決まってくるような気はする。課題は、即時性なのか、周知なのか。

(事務局) 災害時は、即時性が重要。現在、メール、LINE、X で基本的には同じ情報を配信している。受取り手が、緊急情報やイベント情報など、欲しい情報を選べる形式にはなっていて、あとは使いやすい媒体を住民に選んでいただくということで、多様化を重視している。今、メール、LINE、X の登録者数やフォロワー数を合わせると、大体 54,000 人ぐらいになる。重複して登録されている方もいるとは思うので、単純に住民の何%の人が登録しているとは言えないが、市民の皆さ

んに何かひとつは受取り媒体を持っていたいただけるとありがたい。

(会 長) 工夫を続けながら、という形にはなるかと思うが、よろしく願いたい。

(オブザーバー) 総論的な話になるが、全体を見させていただいて、総合計画なので、何もかも書き込めないという前提と、あと DX については別にスマート化推進計画があるというのを理解した上で、ここを切り出して示していただいているということは、この情報通信・DX 関係は多分ここにしか載らないということなのだと理解している。その上で、情報通信環境の整備としては公衆無線 LAN の整備をするということと、あと公共データをオープン化しますということの2点のみが書かれているということで、少しでも総務省担当者としては寂しいかなという思いがしている。日本全体で人口減少が進んでいく中で、特にこの計画は10年後を見据えていると思うので、やはりデジタルの力を使っていけないと、何もかもが人手不足の中でうまくいかないと、そういったことでまさに上田市においてもDX推進課を組織として立ち上げられたと思う。デジタルは手段だが、手段なのでどんな領域にも使えるので、様々な分野に活用し、活性化した上田市を維持し続けるためにDXという力を使って推進していくという気持ちをもう少し込めていただけると、非常にその思いが伝わるのではないかと思った。

(事務局) 今おっしゃられた点については、総合計画の最初の方に、分野横断的に共通して重視する視点でDX推進を掲げている。このほか、子ども真ん中の視点、脱炭素社会の視点等、6つ掲げている。全分野共通のものを最初に掲げて、あとはそれぞれの分野に必要なDX関連を書き込んでいくという形になっている。そのようにご理解いただければと思う。

(オブザーバー) 全分野横断的にDX推進について書いていただいているということで非常に嬉しく思う。各論だが、(2)の2ポツ目に災害時の情報収集手段ということで、公衆無線LANの環境整備と書いてあるが、先の能登半島地震では、伝送路が断たれるという理由で通信ができなくなるということが多かった。そうすると公衆無線LAN整備を進めていっても、災害時に使えない可能性も高いので、衛星通信の活用も併せて検討していただいた方が良いと思う。全国の自治体でも災害に備えてStarlinkをはじめとした衛星通信を整備されているところが増えてきていると認識している。公衆無線LANだけではなくて、衛星等を始めとした空の活用など、そういった新しい通信技術も目線に入れてみても良いと思った。

(会 長) 災害の観点では、やはり衛星の方がいいというような情報も出てきている。私だとLPWA等も使っているので、安くて自前で整備できる通信網みたいなものもあるので、災害に関してはいくつ保険を持っておくのが良いと思う。例えば、水門管理で普段から利用できれば良い。

(オブザーバー) 本当に平時から使っていないと、いざ災害の時に使えないので、この平時の両方で利用しますと書いていただいたのは非常に素晴らしいと思っている。そこに無線LANだけではなく、もう少し別の技術も加えていただいたら、もっと良いのかなと思う。

(会 長) あと、私としては情報の活用の仕方として、地図データにいろいろ載せていくっていうのを推

進すると、分野横断型が自然に進む気がする。例えばオープンデータとして出していても、その後、使い道がよくわからないという様な話が良くあるが、地図データに載せると、データの重なりがすぐわかる。そうすることで農林課や防災課などで、情報交換も進みやすくなる。まずは庁内でやって、それを市民に利用の仕方を発信していくと、いろいろなアイデアが出ると思う。

10 年先は本当に何もわからないので、セキュリティというか、パーソナルデータをどう扱うのかといった点も、方針をざっくりと出しておいて、それに合わせた技術が出てきたら、それを使っていく様な体制をとる方が良い。

(事務局) この分野は会長がおっしゃるようにどんどん進んでいく。この計画自体も 10 年と申し上げているが、5 年ごとに見直して、中間で必ず見直すことにしている。今、会長がおっしゃられたようなことを踏まえて計画策定に取り組んでいきたい。

(4) その他

(会 長) 全体を通して、質問はあるか。

(委 員) 先ほどの ICT 支援センター、3 階建ての図面になっているが、3 階はどうか。

(事務局) 改修に入る前はまちづくり協議会が入っていて、今は別のところへ移転している。改修が終わったらまた戻って来て、引き続き使っていただく。

6 その他

7 閉会